

柏市子ども・子育て支援事業計画に係る  
中間年の見直しにおける実績の報告等について

平成29年度第1回柏市子ども・子育て会議  
(平成29年5月31日)



# 目 次

★印が会議で説明する事項・事業です ページ

★ 1. 人口等の状況 子育て支援課	1
2. 施策1 - (1) 子育て・親育ちの環境づくり	3
[地域子育て支援拠点事業]	
[地域子育て支援拠点職員対象の合同研修会]	
[啓発イベント]	
3. 施策1 - (2) 子育て支援ネットワークの構築	4
[支援団体（支援者）のネットワークの構築]子育て支援課	
[支援団体の育成]	
[支援者の育成]	
4. 施策1 - (3) ワーク・ライフ・バランスの推進	5
[啓発イベント等]	
[計画策定]	
5. 施策2 - (1) 情報提供・相談体制の充実	6
[情報提供方法・媒体の検討・整理]	
[利用者支援事業]	
[利用者支援（基本型）の実施に向けた検討等]	
★[乳児家庭全戸訪問事業] 地域健康づくり推進課	
[妊婦検診]	
6. 施策2 - (2) 子育て家庭の負担の軽減	7
★[一時預かり事業（幼稚園在園児対象型）] 保育運営課	
★[一時預かり事業（幼稚園在園児対象型を除く）] 保育運営課	
[ファミリー・サポート・センター事業（就学前児童対象）]	
[ファミリー・サポート・センター事業（就学後児童対象）]	
[子育て短期支援事業（宿泊を伴うもの）]	
[子育て短期支援事業（宿泊を伴わないもの）]	
★[病児・病後児保育事業] 保育運営課	
7. 施策2 - (3) 児童虐待の防止	8
[関係機関の連携強化]	
[妊娠期からの虐待未然防止機能の強化]	
[要保護児童対策地域協議会の調整機能の向上]	
★[養育支援訪問事業] こども福祉課	
8. 施策2 - (4) 障害のある子どもへの支援	9
[障害児通所支援（児童発達支援）]	
[障害児通所支援（医療型発達支援）]	
[放課後等デイサービス]	
[保育所等訪問支援]	
[障害児相談支援]	
9. 施策2 - (5) ひとり親家庭の自立支援	10
[母子・父子自立支援相談事業]	
★[学習支援事業] こども福祉課	
★[経済的支援事業] こども福祉課	
10. 施策3 - (1) 教育・保育の計画的整備	11
★[教育・保育] 保育整備課	
[時間外保育事業]	
[幼保連携型認定こども園の目標設置数]	
★[放課後児童健全育成事業] 学童保育課	
11. 施策3 - (2) 教育・保育の質の確保・向上	17
[幼稚園教諭・保育士の質の向上等]	
[教育・保育施設及び地域型保育事業を行う者等に対する適切な指導・助言]	
[幼稚園教諭・保育士の確保]	
[教育・保育施設及び地域型保育事業の相互の連携]	
12. 見直しにおいて追加・付記すべき事項	
★ 貧困対策、産後ケア事業 こども福祉課	

## 1 人口等の状況<P6>

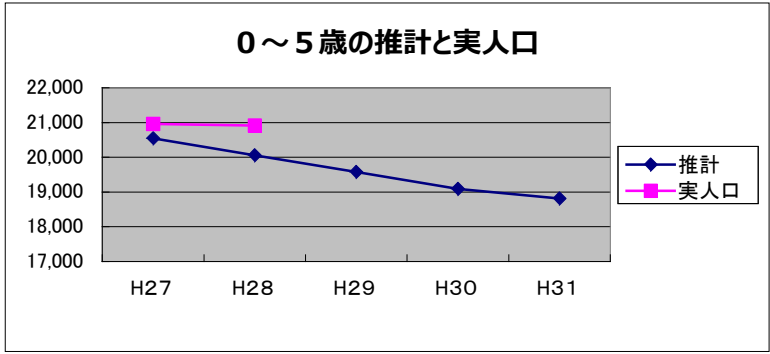
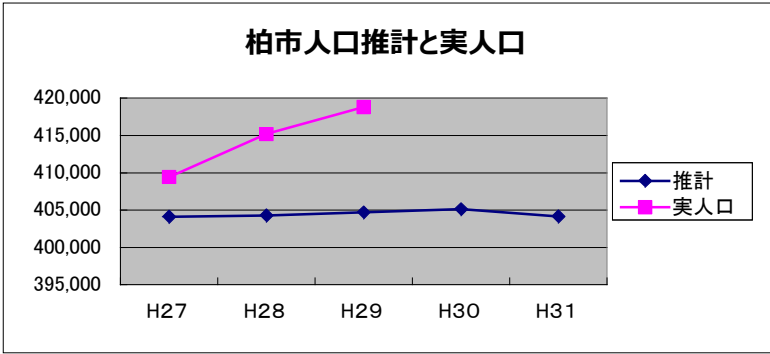
◆ 計画策定当初の人口の推計では、本計画期間内(H31まで)は増加傾向としていました。実績では推計どおり増加傾向にあるものの、推計よりも人口の増加率が高く、年々かい離の幅が開いています。

【図1】計画当初の人口の推計と実績のかい離状況 (4月1日)

	H27	H28	H29	H30	H31
総人口推計(計画・住基台帳人口)	404,114	404,272	404,694	405,110	404,151
総人口実績(住基台帳人口)	409,447	415,200	418,824		
総人口かい離幅(実績－計画)	5,333	10,928	14,130		
0～5歳児推計(計画・住基台帳人口)	20,547	20,059	19,578	19,092	18,814
0～5歳児実績(住基台帳人口)	20,964	20,914			
0～5歳児かい離幅(実績－計画)	417	855			

### 【分析】

- ◇大規模マンションの開発等により特に北部・中央で転入超過となり、社会動態による人口増が年2,600～3,600人規模で発生しています。
- ◇月ごとの出生数はやや減少傾向にあるものの、毎月250～300人で推移しており、自然動態(出生・死亡)による人口増減は今のところほぼ見られません。
- ◇教育・保育の対象年齢である0～5歳人口は転入超過により、推計よりも年毎の減り幅が少なく、かい離の幅が大きくなっています。
- ◇流入人口(転入)が少ない南部では子どもの数が減っていることから、出生数は市全体として下降基調にあります。人口動態調査等からの把握はできませんが、北部・中央の流入人口が高い割合でファミリー層であることが予想されるため、転入者のうちの子どもの数と転入者の高い出生率が子どもの数を押し上げている可能性があります。
- ◇人口推計については本計画と平成27年度策定の第五次総合計画では推計の手法が異なるため、今後、人口推計の参考として考えられるものとしては、第五次総合計画の推計に拠ることが考えられます。



施策1-(1)子育て・親育ちの環境づくり<P32>

地域子育て支援拠点事業

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	【北部】					
	量の見込み	49,334人回/年	46,764人回/年	45,636人回/年	44,508人回/年	44,112人回/年
実績	確保方策	8か所	8か所	8か所	8か所	8か所
	人数	25,075人回/年	24,626人回/年			
	拠点数	8か所	8か所			
計画	【中央】					
	量の見込み	47,832人回/年	46,752人回/年	45,396人回/年	43,980人回/年	43,332人回/年
実績	確保方策	6か所	6か所	7か所	8か所	8か所
	人数	40,107人回/年	39,924人回/年			
	拠点数	6か所	6か所			
計画	【南部】					
	量の見込み	50,460人回/年	49,884人回/年	48,900人回/年	47,820人回/年	47,412人回/年
実績	確保方策	7か所	7か所	8か所	8か所	8か所
	人数	52,774人回/年	55,322人回/年			
	拠点数	7か所	7か所			
計画	【市全域】					
	量の見込み	147,636人回/年	143,400人回/年	139,932人回/年	136,308人回/年	134,856人回/年
実績	確保方策	21か所	21か所	23か所	24か所	24か所
	人数	117,956人回/年	119,872人回/年			
	拠点数	21か所	21か所			

分析

拠点数は計画通り設置。利用人数については、南部で新規施設が開所した(はぐはぐひろば沼南)ため、量の見込みを上回る利用となっている。一方、北部・中央が量の見込みを大きく下回っているが、新規施設の利用者を見ると他の地域からも利用されており、一部、新規施設へ利用者が流れていることが伺える。また、しこだ児童センターの1ヶ月程度の工事による休館も、中央の減少に影響している可能性がある。(H27=23,735人⇒H28=22,052人)

①拠点は各地域に必要であるが、行動範囲が様々であることから区域ごとと併せ、市全域の合計も見えていくことが必要。

②計画策定時のニーズ調査から、地域子育て支援拠点の継続的な周知努力が必要といえる。

③国では、地域子育て支援拠点に限らず、類似の取組も数に入れる可能性がある。

①～③の状況から、今回は見直しを行わないこととした。

地域子育て支援拠点職員対象の合同研修会

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画						
		毎年度開催				
実績	合同研修会の実施		子育て支援員研修・児童センター研修にて実施			

啓発イベント

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	企画検討		シンポジウム等の開催		民間による開催を支援	
実績	協力者と企画検討		かしわ市民大学 成果発表と啓発イベントを同時開催			

## 施策1-(2)子育て支援ネットワークの構築<P34>

### 支援団体(支援者)のネットワークの構築

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	関係者による協議・検討	ネットワーク組織の立ち上げ	参加団体等による自立的な運営		
実績	協力者と企画検討	ネットワークの基礎作りとしてかしわ市民大学公開講座を開講			

### 支援団体の育成

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	関係者による協議・検討	新規団体立ち上げのサポート 団体等の運営に関するサポート			
実績	協力者と企画検討	支援団体への情報提供や活動告知等の支援			

### 分析

団体の支援については、市民活動を推進する部局の事業や、H27年5月にオープンした市民活動センターパレット柏などを紹介できるようになった。情報発信を進めていくとともに、新規団体にはネットワークの取組なども伝えていく。既存団体には、イベントの周知・活動のサポートとなる情報提供などのサポートを継続する。

### 支援者の育成

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	実施内容の協議・検討	新たに子ども・子育て支援に携わる人向けの育成研修の実施 既に子ども・子育て支援に携わっている人向けのスキルアップ研修の実施			
実績	・実施コース及び委託業者について検討	・子育て支援員研修を実施 <修了者数> ①地域保育コース 148名 ②地域子育て支援コース 32名 ③放課後児童コース 5名			

### 分析

H28年にスタートし、今後も必要に応じ実施していく。毎年の修了者の情報を積み上げ、管理していくことも重要になる。  
①③は現任者に対して子育て支援員研修を実施し、現場に生かされている。  
②の修了者は地域子育て支援拠点の求人はいないため、地域での活動が望まれるところである。

### 施策1-(3)ワーク・ライフ・バランスの推進<P36>

啓発イベント等						分析
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
計画						市民活動団体等の協力を得た啓発イベントの実施が定着している。引き続き、情報発信などで連携することが広い啓発に効果的と思われる。
実績	・男女共同参画講演会の開催 ・商工会議所青年部地域協働委員会と協働でワーク・ライフ・バランスについて勉強会を開催	・男女共同参画フォーラムを開催				

計画策定						分析	
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
計画							計画どおり、新計画を策定、毎年進行状況を把握し推進していく必要があり、柏市男女協働参画推進審議会で審議・公表される予定である。
実績	・平成28年3月、第三次柏市男女共同参画推進計画を策定	・計画に基づき推進 ・平成27年度の実績報告書取りまとめ					



施策2-(1) 情報提供・相談体制の充実<P38>

情報提供方法・媒体の検討・整理						分析
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
計画	関係者による協議・検討及び情報提供の方法や媒体の整理に基づく効果的な実施					子育て世代のインターネットの閲覧は、PCでなく圧倒的にスマートフォンによるものが多い。一方で紙媒体の情報を望む声もある。常に流動する対象者に対し、適時に適確に情報を届けるためには、固定的な実施方法では対応できないため、提供方法を年度ごとに検討し、継続的な周知と併せ新規の広報媒体の導入等を実施している。
実績	かしわこそだてハンドブック、おでかけマップ、かしわこそだてガイドの発行	こども部情報コーナーの刷新				

利用者支援事業						分析
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
【市全域※】						計画通り実施。H29年度、一般型を1か所で開始している。
量の見込み	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	
確保方策	1か所	1か所	2か所	2か所	3か所	
実績	1か所	1か所				

利用者支援(基本型)の実施に向けた検討等						分析
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
計画	実施内容の協議・検討	人材育成のための研修の実施				計画どおり実施。計画の推進、安定した事業継続のために、今後も人材育成を行う必要がある。
		利用者支援(基本型)の実施				
実績	・実施場所及び実施方法の検討 ・関係部署との協議を実施	・子育て支援アドバイザーとして3名養成				

乳児家庭全戸訪問事業						分析
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
【市全域】						①乳児家庭全戸訪問事業の見直しを行い、生後4か月頃までの乳児のいるすべての家庭に保健師、助産師等の専門職による家庭訪問を実施することとした。柏市民健康づくり推進員による赤ちゃん訪問は、地域ぐるみの子育て支援の一環として実施することとなった。そのため、平成28年度は前年度に比べ実績が減っているが、面談率が上がったため、当初の量の見込みを大きく上回った。 ②児童福祉法の改正に伴い、母子保健による妊娠期からの支援は、児童虐待予防等に資する事業の一つとして重要な取組である。
量の見込み	2,567人	2,496人	2,437人	2,373人	2,349人	
確保方策	[実施体制] 家庭訪問(保健師・看護師・柏市民健康づくり推進員(約350人)等) [実施機関] 柏市保健所地域健康づくり課					
実績	3,322人※	3,006人				

※H27年度までは柏市民健康づくり推進員による訪問も「乳児家庭全戸訪問事業」として実施、H28年度からは、専門職のみで実施に変更。

妊婦検診						分析
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
【市全域】						妊婦健診は、最大14回の費用助成を行っており、委託医療機関外での受診に際して、償還払いの対応等、利便性に配慮した制度にしている。安全に出産を迎えるため、妊婦健診の必要性について啓発していくとともに、母子健康手帳交付時に支援を必要とする妊婦を早期に把握し、必要な支援ができるよう体制整備を進めている。
量の見込み	32,878件/年	31,990件/年	31,254件/年	30,503件/年	30,197件/年	
確保方策	[実施場所] 千葉県医師会に加入する医療機関及び産婦人科を掲げる医療機関 [実施体制] 柏市と委託締結した医療機関 [検査項目] 柏市が定める妊婦一般健康診査の公費負担検査項目 [実施時期] 受診票の交付を受けた日から出産の日まで					
実績	40,116件/年	33,391件/年				

※H29年1月末現在

## 施策2-(2)子育て家庭の負担の軽減<P42>

一時預かり事業(幼稚園における在園児対象型)						分析
【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
量の見込み (1号認定)	57,131人日/年	55,884人日/年	54,631人日/年	53,265人日/年	52,309人日/年	<p>■「量の見込み」は、幼稚園に子どもを通わせている保護者が緊急の理由により一時的な保育を必要とする事例を想定したもの。計画では1号・2号認定と区分しているが、新制度に移行していない幼稚園に通う場合は認定は不要であり、現時点で新制度に移行した幼稚園は柏市にはない。</p> <p>■(実績が大幅に少ない理由)ニーズ調査の結果を受けて、幼稚園における定期的な一時預かり希望者(幼稚園の預かり保育を定期的に利用して仕事をされる者)を2号認定と見込み推計していたが、ここ数年の間における保育園の新設及び幼稚園の認定こども園への移行により、保育園及び認定こども園を選ぶ人が増えたことが一因と考えられる。</p> <p>他にも、一時預かりは病気やけが等の突発的な事由により需要が発生することが多いため不確定要素が大きい。ニーズ調査においては「何かのときは利用したい」という心理が働いて実際の人数を上回ることとなった、といった理由が考えられる。</p>
量の見込み (2号認定)	67,123人日/年	82,510人日/年	98,120人日/年	96,336人日/年	89,423人日/年	
確保方策	124,254人日/年	138,394人日/年	152,751人日/年	149,601人日/年	141,732人日/年	
実績	11,141人日/年	13,753人日/年				

一時預かり事業(幼稚園における在園児対象型を除く)						分析
【市全域※】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
量の見込み	23,087人日/年	22,403人日/年	21,874人日/年	21,322人日/年	21,105人日/年	<p>■主に保育園における一時預かり事業。幼稚園と同じく、需要の発生事由やニーズ調査時の結果の上振れにより実績が量の見込みを下回ったと考えられるが、保育園の新設やリフレッシュ目的での利用の浸透に伴い28年度の利用者数は27年度より増加していることから、今後見込みに近づいていくと思われる。</p>
確保方策	20,826人日/年	20,826人日/年	21,316人日/年	21,806人日/年	22,296人日/年	
実績	14,630人日/年	17,451人日/年				

ファミリー・サポート・センター事業(就学前児童対象)						分析
【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
量の見込み	6,559人日/年	6,364人日/年	6,213人日/年	6,057人日/年	5,995人日/年	<p>年会費の廃止や事業周知により、会員数が順調に伸び、確保方策を上回る実績となっている。</p>
確保方策	4,000人日/年	4,500人日/年	5,000人日/年	5,500人日/年	6,000人日/年	
実績	4,435人日/年	4,807人日/年				

ファミリー・サポート・センター事業(就学後児童対象)						分析
【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
量の見込み	6,369人日/年	6,179人日/年	6,033人日/年	5,881人日/年	5,821人日/年	<p>就学後については、H27⇒H28年度では利用メインとなっている援助内容が「習い事の援助」で減少幅が大きく出ているが、女性の活躍が推進されている社会状況から増加に転じる可能性も考えられるため、今後の増減に注視していく必要がある。</p>
確保方策	3,900人日/年	4,400人日/年	4,900人日/年	5,400人日/年	5,900人日/年	
実績	3,355人日/年	3,083人日/年				

子育て短期支援事業(宿泊を伴うもの)						分析
【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
量の見込み	310人日/年	302人日/年	295人日/年	286人日/年	282人日/年	<p>子育て家庭の支援、虐待防止等の観点から、夜間を含めた子どもの預かりを行っている。実績では必要量を確保できている状況である。</p>
確保方策	365人日/年	365人日/年	365人日/年	365人日/年	365人日/年	
実績	275人日/年	288人日/年				

子育て短期支援事業(宿泊を伴わないもの)						分析
【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
量の見込み	29人日/年	29人日/年	28人日/年	27人日/年	27人日/年	<p>子育て家庭の支援、虐待防止等の観点から、子どもの預かりを行っている。利用できる対象が広いことから、就労やリフレッシュを理由とする利用が増加し、量の見込み、確保方策を大きく上回っている。そのため、利用対象の整理または計画の見直しが必要になる。</p>
確保方策	80人日/年	80人日/年	80人日/年	80人日/年	80人日/年	
実績	110人日/年	243人日/年				

病児・病後児保育事業						分析
【北部】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
量の見込み	451人日/年	437人日/年	425人日/年	413人日/年	405人日/年	<p>担い手の確保が難しい事業であることから、平成31年度までに市内で1施設を増設予定(暫定的に北部に計画)であったが、当事業のニーズ(とりわけ病児保育のニーズ)が高いことから、昨年度から積極的に取り組みを進め、南部地区にて病児対応型の施設を新設した。結果、市全体では確保方策を上回ることとなったが、地区別では確保方策を達成できていないことや、キャンセル待ちが多く発生している現状などを勘案し、不足している北部地区に更に1施設を新設できるよう、取り組み</p>
確保方策	0人日/年	0人日/年	0人日/年	0人日/年	870人日/年 (1か所)	
実績	0人日/年	0人日/年	※1箇所新設予定			

【中央】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	296人日/年	289人日/年	281人日/年	272人日/年	267人日/年
確保方策	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)
実績	870人日/年 (1か所) ※既存分	870人日/年 (1か所) ※既存分			

【南部】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	333人日/年	327人日/年	322人日/年	316人日/年	313人日/年
確保方策	0人日/年	0人日/年	0人日/年	0人日/年	0人日/年
実績	0人日/年	88人日/年 (1か所) ※新規分, 1ヶ日分			

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	1,080人日/年	1,053人日/年	1,028人日/年	1,001人日/年	985人日/年
確保方策	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	1,740人日/年 (2か所)
実績	計画の前倒し	958人日/年 (2か所) ※1箇所新			

## 施策2-(3)児童虐待の防止<P46>

### 関係機関の連携強化

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	「市町村児童家庭相談援助指針」に基づき、役割・機能について評価・見直しを行う。初期段階からの児童相談所や警察、保健所や地域関係者等との実効ある組織連携への働きかけを行う。				
実績	警察連絡会 6回/年 児童相談所と連絡会 6回/年 保健所連絡会 12回/年 他 定期情報提供の実施、主任児童委員連絡会	警察連絡会 6回/年 児童相談所と連絡会 6回/年 保健所連絡会 12回/年 他 定期情報提供の実施、主任児童委員連絡会			

### 妊娠期からの虐待未然防止機能の強化

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	周産期医療・小児科等医療機関や新生児・産婦訪問指導員の助産師等との連携・信頼関係を重視し、妊娠早期及び出産直後からの継続的で丁寧な母子保健支援を着実に実施する。				
実績	柏市産科医療機関情報交換会実施 (1回/年)	柏市産科医療機関情報交換会実施 (1回/年)			

### 要保護児童対策地域協議会の調整機能の向上

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	関係機関等との調整機能を遂行するための基盤を整備するため、職員が研修に積極的・計画的に参加して、職員の知識・技術・判断及び組織対応力の向上に取り組む。				
実績	進行管理部会 6回/年 代表者会議 1回/年 実務者会議 2回/年	進行管理部会 6回/年 代表者会議 1回/年 実務者会議 2回/年			

### 養育支援訪問事業

### 分析

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	294人日/年	322人日/年	340人日/年	340人日/年	340人日/年
確保方策	[実施機関] 柏市こども部こども福祉課 [実施体制] 2名(助産師、保育士)⇒27年度に保健師を加え3名で対応 [連携体制] 柏市要保護児童対策地域協議会 [庁内連携体制] 個別ケース検討会議				
実績	302人日/年	415人日/年			

地域健康づくり課との連携を強化し、特定妊婦や、育児不安等支援が必要な家庭等への訪問を充実させるため、27年度に養育支援訪問員を1名増員したこと等により実績が増加した。

## 施策2-(4)障害のある子どもへの支援<P48>

この項目の事業については、本計画及びノーマライゼーションかしわプランに基づき着実な実施を進めている。  
現在、平成30年度からのノーマライゼーションかしわプランの改定作業に取り組んでいるところである。

### 障害児通所支援(児童発達支援)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
見込み量	146人/月 (1,800人日/月)	151人/月 (1,980人日/月)	155人/月 (2,160人日/月)	ノーマライゼーションかしわプランの次期改定時に設定します。	
実績	155人/月 (1,642人日/月)	161人/月 (1,741人日/月)			

### 障害児通所支援(医療型発達支援)

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
見込み量	20人/月 (180人日/月)	20人/月 (180人日/月)	20人/月 (180人日/月)	ノーマライゼーションかしわプランの次期改定時に設定します。	
実績	25人/月 (199人日/月)	33人/月 (247人日/月)			

### 放課後等デイサービス

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
見込み量	284人/月 (2,272人日/月)	296人/月 (2,368人日/月)	308人/月 (2,464人日/月)	ノーマライゼーションかしわプランの次期改定時に設定します。	
実績	407人/月 (4,564人日/月)	472人/月 (5,212人日/月)			

### 保育所等訪問支援

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
見込み量	45人/月 (90人日/月)	60人/月 (120人日/月)	80人/月 (160人日/月)	ノーマライゼーションかしわプランの次期改定時に設定します。	
実績	33人/月 (34人日/月)	31人/月 (39人日/月)			

### 障害児相談支援

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
見込み量	112人/月	117人/月	123人/月	ノーマライゼーションかしわプランの次期改定時に設定します。	
実績	97人/月	98人/月			

## 施策2-(5)ひとり親家庭の自立支援<P50>

### 母子・父子自立支援相談事業

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	自立支援員による就業相談、生活全般に渡る困りごとなどに関する相談事業を実施し、ひとり親家庭等の自立を支援（年間相談件数：約2,000件）				
実績	2,720回	2,084回			

### 学習支援事業

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	生活支援課（高校進学学習支援プログラム）、生涯学習課（放課後子ども教室）、こども福祉課（27年度検討・実施）による学習支援事業の実施				
実績	参加者：85人 出席率：82.3%	参加者：106人 出席率：81.7%			

### 経済的支援事業

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費等助成、遺児等養育手当など経済的支援の実施（児童扶養手当受給資格者数：約2,800人）				
実績	2,720人	2,690人			

### 施策3－(1)教育・保育の計画的整備<P52>

#### 教育・保育【1号】

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,888人	1,867人	1,811人	1,751人	1,705人
確保方策	特定教育・保育施設※	200人	200人	380人	380人	380人
	確認を受けない幼稚園	2,880人	2,861人	2,541人	2,544人	2,556人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育	—	—	—	—	—
	計	3,080人	3,061人	2,921人	2,924人	2,936人
実績	定員数	3,073人	3,073人			
	入園児数	2,842人	2,796人			

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,917人	1,866人	1,818人	1,763人	1,724人
確保方策	特定教育・保育施設※	400人	436人	436人	436人	436人
	確認を受けない幼稚園	1,976人	1,858人	1,839人	1,844人	1,855人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育	—	—	—	—	—
	計	2,376人	2,294人	2,275人	2,280人	2,291人
実績	定員数	2,340人	2,267人			
	入園児数	1,943人	1,892人			

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		2,358人	2,298人	2,266人	2,232人	2,213人
確保方策	特定教育・保育施設※	300人	480人	660人	660人	660人
	確認を受けない幼稚園	3,298人	2,726人	2,395人	2,395人	2,403人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育	—	—	—	—	—
	計	3,598人	3,206人	3,055人	3,055人	3,063人
実績	定員数	3,580人	3,350人			
	入園児数	2,934人	2,696人			

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		6,163人	6,031人	5,895人	5,746人	5,642人
確保方策	特定教育・保育施設※	900人	1,116人	1,476人	1,476人	1,476人
	確認を受けない幼稚園	8,154人	7,445人	6,775人	6,783人	6,814人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育	—	—	—	—	—
	計	9,054人	8,561人	8,251人	8,259人	8,290人
実績	定員数	8,993人	8,690人			
	入園児数	7,719人	7,384人			

#### 分析

計画上は幼稚園の入園者を1号としているが、確認を受けない(＝新制度に移行しない)幼稚園においては認定は不要であり、柏市では現時点で移行した園はないため、大半の入園者が未認定である。認定こども園の施設数増に伴い、特定教育・保育施設分は増加しているが、既存の幼稚園からこども園への移行及び移行の際に2号定員が設定されることにより総数は減少傾向にある。移行によらないこども園が新設されない限り、この傾向は続くと考えられる。

教育・保育【2号】(学校教育利用希望が強い)

保育を必要とする理由に該当し、幼稚園を希望する人について計上したのですが、実績の算定ができないため、実績を記載していません。

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		60人	79人	99人	96人	84人
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園	60人	79人	99人	96人	84人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育	—	—	—	—	—
	計	60人	79人	99人	96人	84人
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児+実保留					

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		114人	132人	151人	146人	135人
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園	114人	132人	151人	146人	135人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育	—	—	—	—	—
	計	114人	132人	151人	146人	135人
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児+実保留					

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		127人	159人	190人	190人	182人
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園	127人	159人	190人	190人	182人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育	—	—	—	—	—
	計	127人	159人	190人	190人	182人
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児+実保留					

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		301人	370人	440人	432人	401人
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園	301人	370人	440人	432人	401人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育	—	—	—	—	—
	計	301人	370人	440人	432人	401人
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児+実保留					

教育・保育【2号】(「学校教育利用希望が強い」以外)

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		859人	906人	954人	929人	920人
確保方策	特定教育・保育施設※	920人	974人	1,118人	1,118人	1,118人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育	12人	12人	12人	12人	12人
	計	932人	986人	1,130人	1,130人	1,130人
実績	定員数	996人	1,043人			
	入園児数	884人	942人			
	入園児+実保留	884人	946人			

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,139人	1,201人	1,264人	1,231人	1,216人
確保方策	特定教育・保育施設※	1,264人	1,357人	1,357人	1,357人	1,357人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育	11人	11人	11人	11人	11人
	計	1,275人	1,368人	1,368人	1,368人	1,368人
実績	定員数	1,414人	1,462人			
	入園児数	1,230人	1,339人			
	入園児+実保留	1,232人	1,339人			

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,028人	1,085人	1,142人	1,112人	1,101人
確保方策	特定教育・保育施設※	1,079人	1,220人	1,310人	1,310人	1,310人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育	6人	6人	6人	6人	6人
	計	1,085人	1,226人	1,316人	1,316人	1,316人
実績	定員数	1,108人	1,258人			
	入園児数	1,076人	1,140人			
	入園児+実保留	1,080人	1,142人			

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		3,026人	3,192人	3,360人	3,272人	3,237人
確保方策	特定教育・保育施設※	3,263人	3,551人	3,785人	3,785人	3,785人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育	29人	29人	29人	29人	29人
	計	3,292人	3,580人	3,814人	3,814人	3,814人
実績	定員数	3,518人	3,763人			
	入園児数	3,190人	3,421人			
	入園児+実保留	3,196人	3,427人			

分析  
3～5歳の人口は、推計と実績に大きな開きはないが、実績値は量の見込みより多い結果となっており、保育の利用希望が増加傾向にあることが伺える。計画では、量の見込み以上の確保方策となっており、実績では確保方策を上回る定員を確保できている。



教育・保育【3号】(0歳)

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		139人	151人	164人	160人	158人
確保方策	特定教育・保育施設※1	140人	146人	155人	155人	155人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型	0人	3人	3人	3人	3人
	認可外保育	10人	10人	10人	10人	10人
	計	150人	159人	168人	168人	168人
実績	定員数	146人	152人			
	入園児数	117人	137人			
	入園児+実保留	118人	139人			

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		169人	190人	211人	206人	204人
確保方策	特定教育・保育施設※1	245人	257人	257人	257人	257人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型	3人	3人	3人	3人	3人
	認可外保育	6人	6人	6人	6人	6人
	計	254人	266人	266人	266人	266人
実績	定員数	254人	259人			
	入園児数	151人	175人			
	入園児+実保留	151人	175人			

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		137人	159人	181人	175人	174人
確保方策	特定教育・保育施設※1	183人	201人	204人	204人	204人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型	0人	0人	0人	0人	0人
	認可外保育	4人	4人	4人	4人	4人
	計	187人	205人	208人	208人	208人
実績	定員数	187人	198人			
	入園児数	123人	126人			
	入園児+実保留	124人	129人			

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		445人	500人	556人	541人	536人
保育利用率		14.00%	16.20%	18.50%	18.50%	18.50%
確保方策	特定教育・保育施設※1	568人	604人	616人	616人	616人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型	3人	6人	6人	6人	6人
	認可外保育	20人	20人	20人	20人	20人
	計	591人	630人	642人	642人	642人
実績	定員数	587人	609人			
	入園児数	391人	438人			
	入園児+実保留	393人	443人			

分析

0歳の人口は、実績が推計を上回っている状況であるが、保育の利用希望については、実績が量の見込みを下回っている。0歳の人口は、ここ数年ほぼ横ばいであるが、H28年度の入園児数は伸びており、子どもが0歳のうちに仕事の再開または就業する人が増加傾向にある。育児休業制度がある事業所は、子が1歳6ヶ月に達するまでの間休業できる規定があるが、早期の復職や制度がない場合が考えられる。転入人口の増加と保育率の上昇に合わせ、確保方策に近い定員を整備した。

教育・保育【3号】(1・2歳)

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		548人	582人	617人	601人	594人
確保方策	特定教育・保育施設※1	500人	530人	602人	602人	602人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型	0人	16人	16人	16人	16人
	認可外保育	37人	37人	37人	37人	37人
	計	537人	583人	655人	655人	655人
実績	定員数	542人	588人			
	入園児数	611人	667人			
	入園児+実保留	630人	692人			

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		715人	755人	795人	774人	765人
確保方策	特定教育・保育施設※1	745人	800人	800人	800人	800人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型	12人	48人	48人	48人	48人
	認可外保育	70人	70人	70人	70人	70人
	計	827人	918人	918人	918人	918人
実績	定員数	827人	890人			
	入園児数	803人	933人			
	入園児+実保留	815人	968人			

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		618人	648人	679人	661人	655人
確保方策	特定教育・保育施設※1	551人	623人	665人	665人	665人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型	0人	0人	0人	0人	0人
	認可外保育	29人	29人	29人	29人	29人
	計	580人	652人	694人	694人	694人
実績	定員数	605人	664人			
	入園児数	662人	710人			
	入園児+実保留	664人	715人			

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,881人	1,985人	2,091人	2,036人	2,014人
保育利用率		28.30%	30.70%	33.20%	33.20%	33.20%
確保方策	特定教育・保育施設※1	1,796人	1,953人	2,067人	2,067人	2,067人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型	12人	64人	64人	64人	64人
	認可外保育	136人	136人	136人	136人	136人
	計	1,944人	2,153人	2,267人	2,267人	2,267人
実績	定員数	1,974人	2,142人			
	入園児数	2,076人	2,310人			
	入園児+実保留	2,109人	2,375人			

分析

1・2歳の人口は、実績が推計を上回っている。ここ数年の人口は、ほぼ横ばいで増減しているが、保育の利用については各地域においてH28年度が前年を上回っている。また、1・2歳児については、3～5歳の保育率と大きな違いがない状況となっている。入園児数実績は、定員の弾力化により受け入れを行ったもの。確保方策に近い定員を整備した。

時間外保育事業

【北部】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	208人	202人	197人	192人	189人
確保方策	208人	202人	197人	192人	189人
実績	279人	265人			

【中央】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	271人	264人	258人	251人	247人
確保方策	271人	264人	258人	251人	247人
実績	340人	397人			

【南部】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	239人	233人	227人	221人	217人
確保方策	239人	233人	227人	221人	217人
実績	323人	347人			

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	718人	699人	682人	664人	653人
確保方策	718人	699人	682人	664人	653人
実績	942人	1,009人			

分析

フルタイムで働く人の増加や通勤による移動が長時間化しているなど、労働環境の変化により、時間外保育の利用者が増加傾向にあると考えられる。

幼保連携型認定こども園の目標設置数

【市全域】	27年度～31年度
目標設置数	10園（既存の認定こども園(4園)を除く）
実績	2園（平成28年4月1日現在）

分析

既存幼稚園による幼保連携型認定こども園への移行については、目標設置数10園に対し、H28年度までで2園開園。

放課後児童健全育成事業

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
量の見込み	2,283人	2,290人	2,297人	2,304人	2,252人	
	低学年	1,852人	1,858人	1,863人	1,867人	1,824人
	高学年	431人	432人	434人	437人	428人
確保方策	2,455人	2,455人	2,455人	2,455人	2,455人	
実績	2,505人	2,689人				
	低学年	2,253	2,457			
	高学年	252	232			

分析

保育園の整備が進み共働き世帯が増えていることや児童への安全・安心への高まりから、新1年生を中心とした低学年の利用者が想定より増加傾向にあり、こどもルームの利用率が量の見込みより高くなっており、確保方策を上回る整備を実施している。

施策3－(2)教育・保育の質の確保・向上<P60>

幼稚園教諭・保育士の質の向上等

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	職員研修（合同研修を含む。）の実施				
実績	民間も含め職員研修を実施	民間も含め職員研修を実施			

教育・保育施設及び地域型保育事業を行う者等に対する適切な指導・助言

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	指導・助言の実施				
実績	指導監査の実施	指導監査の実施			

幼稚園教諭・保育士の確保

分析

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	事業者と行政による合同就職説明会などの実施				
実績	合同就職説明会の充実	合同就職説明会の充実			

より成果を上げるため、合同就職説明会のほか、H27には潜在保育士向けの復職支援講習会、H28には子育ておしごとメールや職場体験などを実施し、取組を進めている。

教育・保育施設及び地域型保育事業の相互の連携

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	教育・保育施設と地域型保育事業の相互の連携支援				
実績	教育・保育施設と地域型保育事業の相互の連携支援を行い体制を整えた	教育・保育施設と地域型保育事業の相互の連携支援を行い体制を整えた			